

(7) 近畿



近畿地域では、景気は緩やかに回復している。

- ・鉱工業生産は緩やかに増加している。
- ・個人消費は持ち直している。
- ・雇用情勢は依然として厳しい状況だが、改善が続いている。

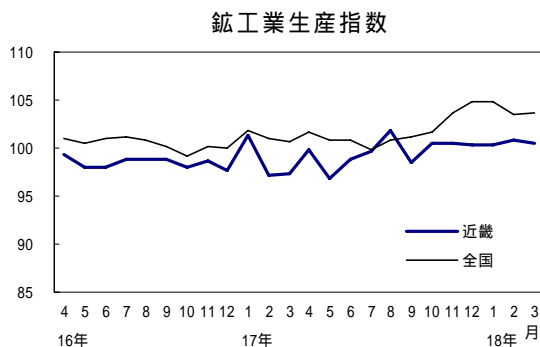
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 18 年 2 月)	今回 (平成 18 年 5 月)	
生産	おおむね横ばい	緩やかに増加	
住宅	増加	大幅に増加	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は緩やかに増加している。

一般機械は、蒸気ガスタービンの反動や一部製品の他地域への生産移管の影響により減少している。化学は、アンモニア、フルオロカーボン、化粧品などが好調だったことから増加している。電気機械は、非標準変圧器、開閉制御装置の反動などから減少している。食料品・たばこは、清酒、即席めんなどに動きがあったことから増加している。電子部品・デバイスは、携帯電話向けのアクティブ型液晶素子(中・小型)やパソコン向けアクティブ型液晶素子(大型)が好調であったことから増加しており、5四半期連続の増加となっている。



- (備考) 1. 12年=100、季節調整値。
2. 平成18年3月の近畿は速報値。

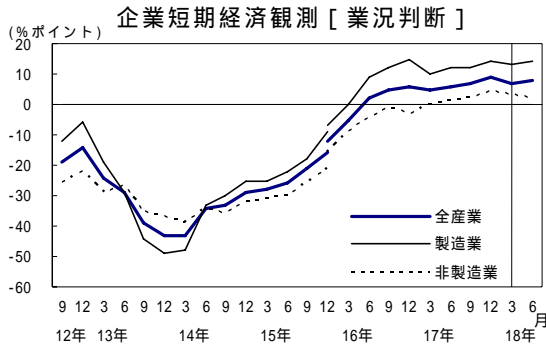
域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		10~12 月期	1~3 月期	1~3 月期	1~3 月期
一般機械	15.0	2.9	4.8	0.4	11.7
化学	12.8	2.4	0.5	0.1	3.1
電気機械	10.1	1.7	0.3	2.2	2.9
食料品・たばこ	8.1	3.4	5.3	4.3	17.4
電子部品・デバイス	7.9	3.4	4.6	4.8	13.2
鉱工業	100.0	0.4	0.2	0.4	5.7

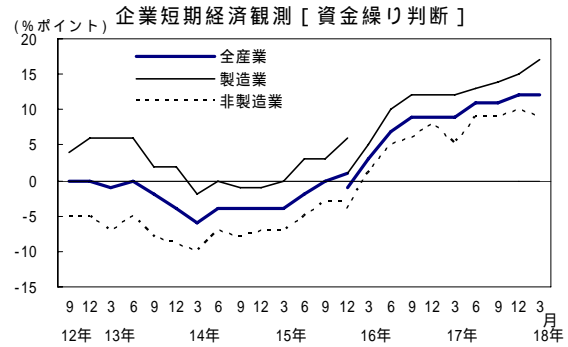
- (備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。
2. 1~3月期は速報値。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が、資金繰り判断は「楽である」超幅がそれぞれ横ばいとなっている。

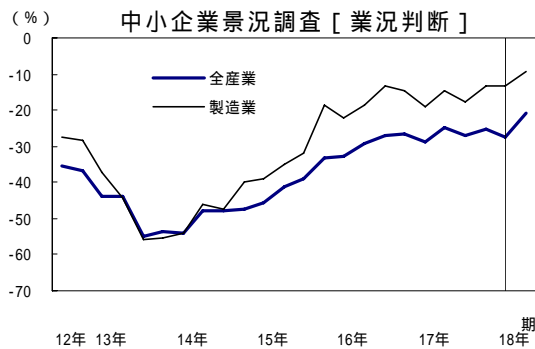
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。18年6月は予測。
15年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
15年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。18年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(4月)[企業動向関連(現状)]

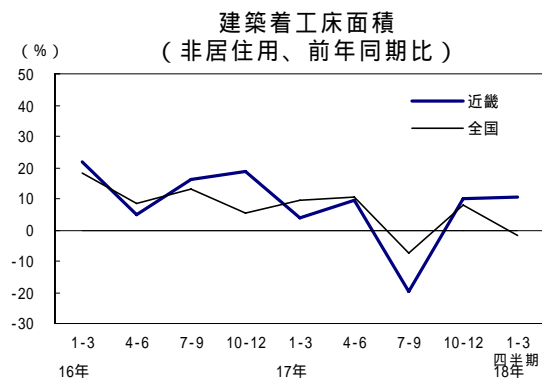
「年内の生産分は受注済みであるほか、追加の商談が入っている(一般機械器具製造業)」など「変わらない」とする回答が多くみられた。

(3) 17年度の設備投資は前年度を大幅に上回る見込みとなっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(3月調査)]

	(前年度比、%)	
	17年度実績見込み	18年度見値
全産業	11.4 (0.0)	2.1
製造業	13.5 (2.0)	3.9
非製造業	9.8 (1.7)	0.6

(備考)()は前回(12月)調査比修正率。



2. 需要の動向

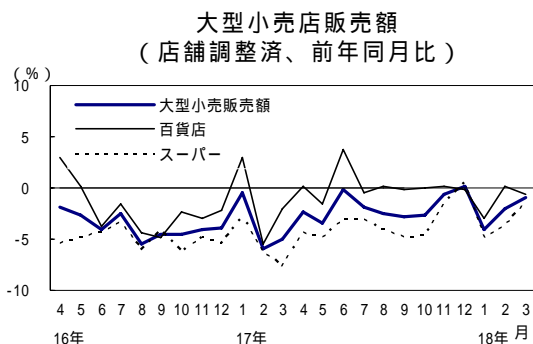
(1) 個人消費は持ち直している

大型小売店販売額及びコンビニエンスストア販売額

百貨店は、1月は、コート、ジャケットなどの重衣料やマフラー、手袋などの身の回り品の他、時計、宝石・貴金属などが好調だったものの、クリアランスセール時における品不足もあり、前年を下回った。2月は、気温が高めに推移したことから、冬物商品が不調だったものの、春物のコートなどの衣料品が好調に推移し、バレンタイン需要により高単価の飲食料品が好調であったことから、前年を上回った。3月は、春物コートや新人社会人向けのスーツに動きがあり、高級輸入ブランド品の値上げ前の駆け込み需要なども入ったものの、前期から続いている一部店舗の改装に伴う売場面積縮小の影響もあり、前年を下回った。なお、近畿百貨店協会によると、大阪地区の4月の売上高は、前年同月比で2.0%減となっている。スーパーでは、主力となる飲食料品はBSEの影響もあった牛肉を中心に野菜、果物などが振るわず、衣料品については、冬物衣料が振るわず、全体としては前年を下回っている。景気ウォッチャー調査(4月)[家計動向関連(現状)]

「4月は天候不順もあって来客数も少なく、初夏物の売行きが悪く、婦人ヤング、ミセス向け共に非常に苦戦した。一方、家電では薄型テレビや紳士時計、宝石のブランド品の売行きが好調に推移している(百貨店)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

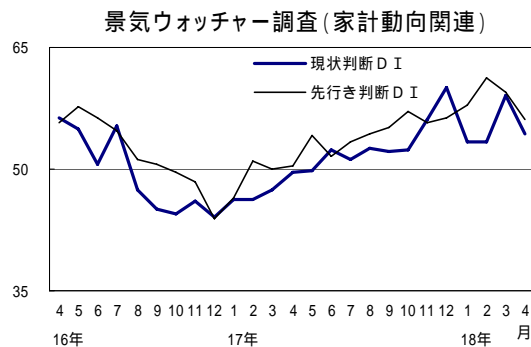
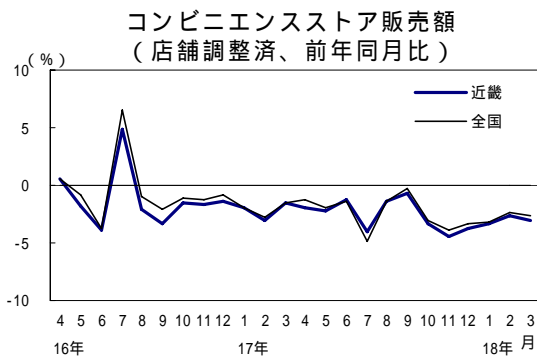
(前年同期比、%)



	17年4-6月	7-9月	10-12月	18年1-3月
大型小売店	2.0	2.3	1.0	2.5
百貨店	0.8	0.2	0.0	1.3
スーパー	4.1	4.0	1.8	3.4
コンビニ	1.7	2.1	3.8	3.0
景気ウォッチャー	50.6	52.0	56.2	55.3

(備考) 1. 大型小売店及びコンビニは店舗調整済。

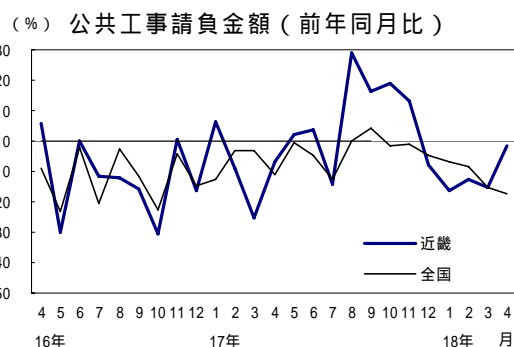
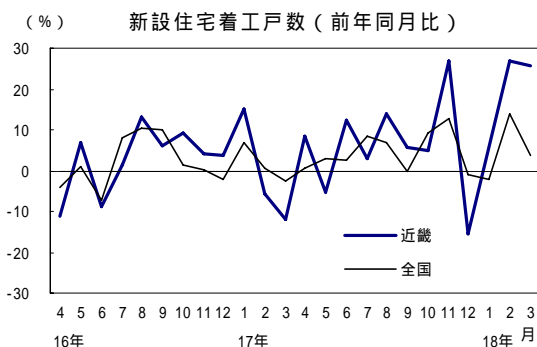
2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均。



(2) 住宅建設は大幅に増加している。

貸家と分譲が前年を大幅に上回ったことから、全体でも大幅に増加している。

(3) 公共投資は17年度累計で見ると前年度とほぼ同水準となっている。

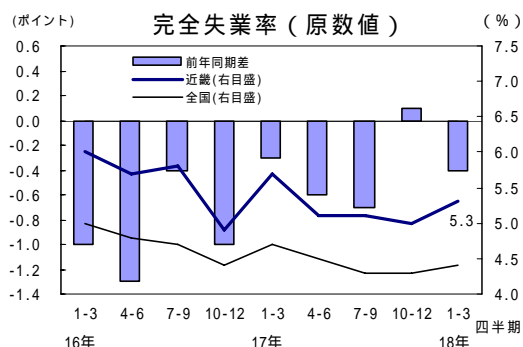
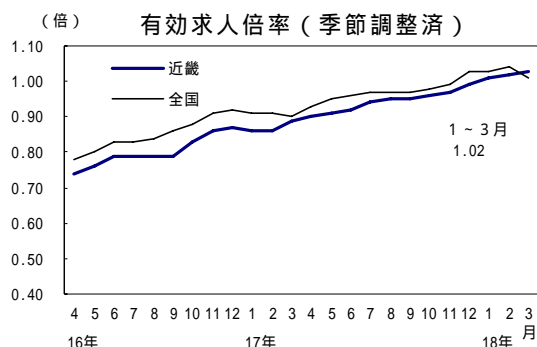


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は依然として厳しい状況だが、改善が続いている。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査(4月)[雇用関連(現状)]

「毎年4月には派遣料金の改定が行われる。大企業には前向きに検討してもらえるが、関西は中小企業が多く、特に大阪は厳しい。世間が言うほど甘くない(人材派遣会社)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

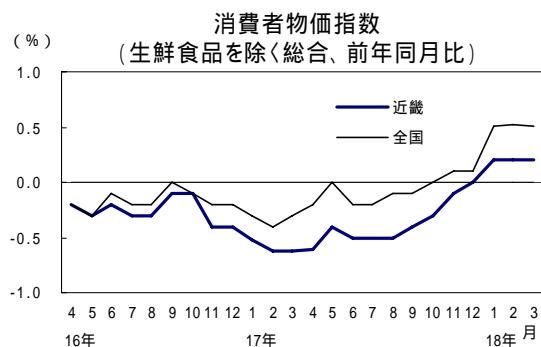
(2) 企業倒産は、負債総額は減少しているものの、件数が増加している。

4月に倒産件数が増加している。

(3) 消費者物価指数は上昇に転じている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	17年4-6月	7-9月	10-12月	18年1-3月	18年4月
倒産件数	802	866	1,083	921	307
(前年比)	3.0	3.1	32.9	22.6	30.6
負債総額	4,086	3,598	3,194	3,586	480
(前年比)	46.0	5.2	47.9	42.0	55.2



景気ウォッチャー調査(4月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

：4月のテレビスポット広告は記録的な売上となった。また、春の労使交渉も例年になくスムーズに終わった(その他非製造業[民間放送])。

<先行き>

：長期的には金利の上昇や、不動産投資の一翼を担っているファンドの先行きに不安材料があるものの、当面は新規プロジェクトが活発に動いており好調が続く(建設業)。

景気ウォッチャー調査(合計)

